

一般教員を対象とした校務情報化に関する意識調査

Attitude Survey for Teachers toward School Official Work Informatization

豊福 晋平
Shimpei Toyofuku

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

〈あらまし〉 本研究では、2007年11月一般教員を対象とした校務情報化に関する意識調査をオンラインで実施した。現場への私物PCやUSBメモリの持ち込み規制は1割に満たず、7割から9割が持ち込んでいる。また、職場に導入されたシステムの多くは紙文書出力レベルであり、情報共有や連絡通信手段の用途は多くても3割程度である。校務情報化に対する意識としては、回答者に直接関わりや権限が及ばない項目はネガティブな傾向を持ちやすかった。

〈キーワード〉 学校事務処理 私物機材 勤務実態 校務負担感 情報化期待度 職階

1. 調査概要

財団法人社会経済生産性本部・情報化推進国民会議（教育専門部会）では、2005年度から校務情報化に関する調査研究を進めてきた。

このなかで豊福ら(2005)および豊福(2006)は、市区教育委員会・東京地区私立中高を対象としたアンケート調査を実施し、校務情報化の実態を明らかにした。

ただし、これらは調査対象を教育情報化担当者としたため、一般教員の状況や意識を捉えるには、まだ不十分であった。

そこで本研究では、一般教員の校務情報化状況と意識に焦点をあて、行政機関を経由せず、オンライン調査サイトを通じて直接回答者を募ってアンケート調査を実施した。調査項目は表1の通りである。

調査実施は2007年11月、有効回答数は1030件である。

表1 校務情報化に関する意識調査項目

校務情報化に関する意識調査	項目数
1 所属・職階・教員数・教員経験年数・分掌	-
2 ITスキル程度	-
3 機材や書類の持ち込み・持ち帰りのルール	4
4 機材や書類の持ち込み・持ち帰りの実態	4
5 校務処理の工夫	7
6 規定外勤務の発生頻度	4
7 職場に導入されているシステム・サービス	11
8 校務情報化で期待される効果	10
9 校務に対する負担感敬遠感	14
10 校務負担軽減策の実現可能性	15
11 校務負担軽減効果の期待度	15

なお、本調査にあたっては、予備設問で回答者の職業と学校種等の区分を問い、小中学校勤務者の各回答数がほぼ500件となった時点で、システムにより回答が締め切られた。

2. 調査結果

調査から得られた結果を以下に示す。

2.1. 職階

回答者の職階は80.9%が教諭であり、主幹教諭以上をすべて合わせても1割程度である。

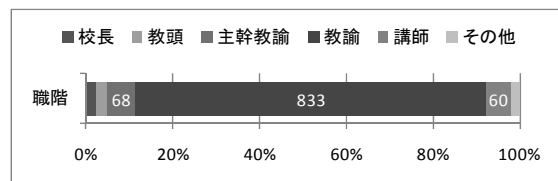


図1 回答者の職階

2.2. 所属校の教員数

所属校の教員数は10～20名未満が25.7%、55.0%が20～40名未満である。

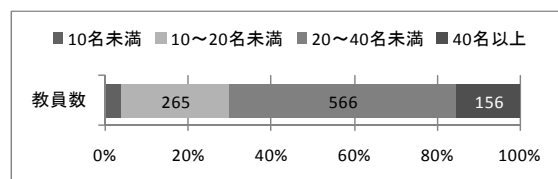


図2 所属校教員数の分布

2.3. 教員経験年数

回答者の教員経験年数は、4年以下が11.7%、5～19年が43.0%、20年以上が44.6%である。

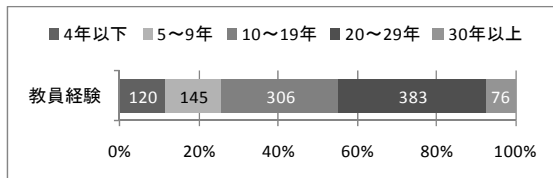


図 3 回答者の教員経験年数

2.4. ITスキル

ITスキルは、一般的教員を平均として回答者がどの位置にあるか尋ねた。

「平均的」が53.9%、「上級者」が35.2%であり、「初心者」回答が著しく少ないが、これはオンライン調査という条件を反映したものである。

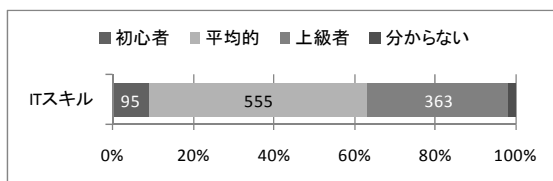


図 4 回答者の IT スキル

2.5. 持ち込み・持ち帰りのルール

職場への私物 PC・USB メモリ持ち込み、および職場からの答案・レポート、書類持ち帰りについてのルールを尋ねた。

PC・USB メモリ持ち込みに関しては、明確に禁止されているケースは10%程度にとどまるのに対し、答案レポート(20.3%)書類(56.4%)の持ち帰りに対しては厳しい対応が取られているのが特徴的である。

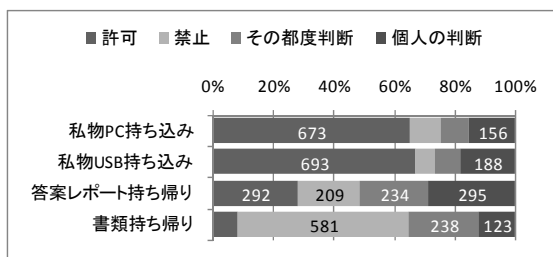


図 5 持ち込み持ち帰りのルール

また、「その都度・個人」の割合が約4～5割に達していることから、相当が職場での判断に任されている事が分かる。

2.6. 持ち込み・持ち帰りの実態

前問と比較する意味で、持ち込み持ち帰りの実態を頻度で尋ねた。

PC・USB メモリ持ち込みが70～90%であるのに対して、答案や書類の持ち帰りの比率は低い。

近年は持ち込み私物 USB メモリによるセキュリティ上の問題（ウイルス感染や紛失による個人情報流出）が増加している背景には、このような状況があるものと解釈できる。

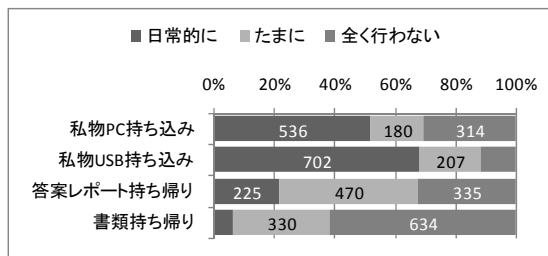


図 6 持ち込み持ち帰りの実態

2.7. 校務処理の工夫

校務処理上の個人の工夫については、文書データの再利用(89.4%)、ひな形文書の作成(62.6%)、Excel等を用いた成績処理(55.6%)は高い一方、高いスキルが要求されるデータベース自作やプログラム自作の割合は低い。

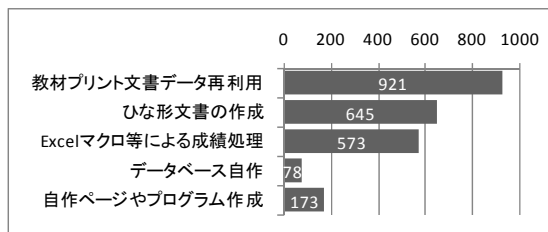


図 7 校務処理上の個人の工夫

2.8. 規定外勤務の発生頻度

規定外勤務の発生頻度については、「平日2時間以上の超過勤務」の約7割、「自宅への仕事持ち帰り」の約半数がほぼ毎日と回答しており、これらが半ば常態化していることを示している。

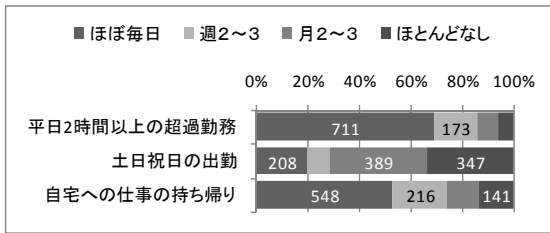


図 8 規定外勤務の発生頻度

2.9. 職場に導入されたシステム・サービス

職場に導入されたシステム・サービスについての設問では、プリンタやファイルサーバの共有が 86.3%を占めているのに対し、教員 1 人 1 台校務用 PC 配備(27.1%), あるいは、各種システム・サービスの導入は 22.3%~30.7%にとどまっている。

出張申請等手続きシステム(都道府県)やセキュリティ認証デバイス、グループウェアの割合はさらに低いことから、総じて言えば、平均的なシステム像は、持ち込み PC とファイルサーバ・プリンタ共有であり、システム化は、情報共有よりは業務処理を中心として進められていることが分かる。

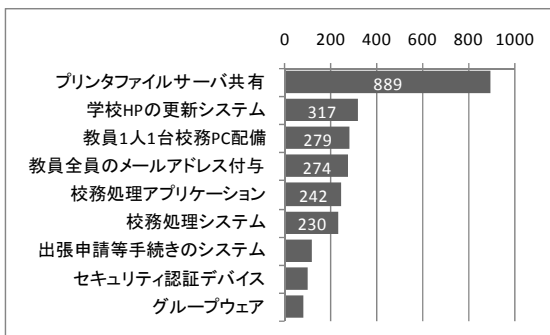


図 9 職場のシステム・サービス

2.10. 校務情報化で期待される効果

校務情報化で期待される効果回答は「たいへん期待」(1点)から「全く期待できない」(4点)までの択一とした。

傾向を把握しやすくするため回答平均値順に並べると、図 10 の通りとなった。中央の 2.5 点より回答平均が高い、「分からない」を除いた回答平均でネガティブな回答傾向にあるのは、7 番目以降の 4 項目「会議・打ち合わせ等時間の圧縮」「本来業務の時間確保」「持ち帰り仕事の軽減」「学校裁量の拡大」であった。

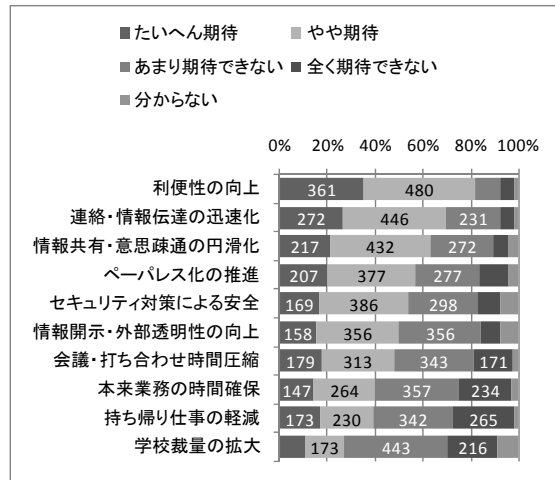


図 10 校務情報化で期待される効果

これによると、利便性・迅速化・情報共有の円滑化などに期待度が高い一方で、直接的な負担軽減は、あまり期待されていないことが分かる。

2.11. 校務に対する負担感・敬速度

校務に対する負担感・敬速度回答は、各項目について「じっくり時間をかけて行いたい」(1点)から、「できるだけ時間圧縮したい」(5点)までの択一とした。

つまり、中央に位置する「今のまま」(3点)より回答平均が低い項目は、本来業務とみなされていることになる。

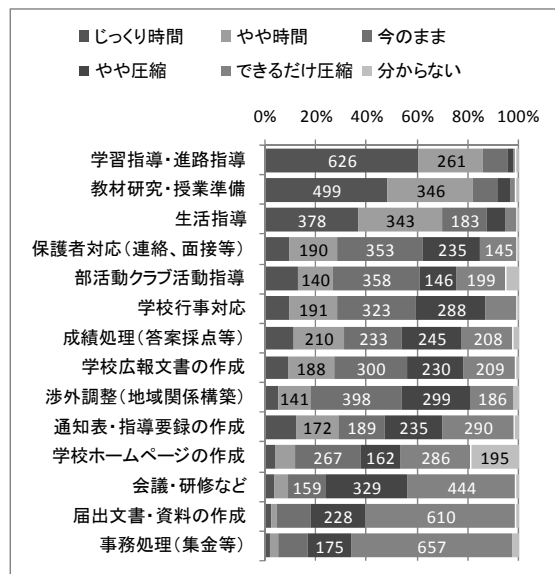


図 11 校務に対する負担感・敬速度

「分からない」を除いた回答平均で該当するのは、学習指導・進路指導(1.55), 教材研

究・授業準備(1.76), 生活指導(2.09)の3項目のみであった。

一方で、回答平均が4点を超え敬遠される項目は、会議・研修(4.07), 各種届出・申請告文書・資料作成(4.36), 事務処理(集金等)(4.41)であった。

学校ホームページの作成(3.69)も敬遠度は高いが、2割近くが「分からない」と回答している点が特徴的である。

2.12. 校務負担軽減方策の実現可能性

校務負担軽減方策の実現可能性回答は、各項目についての可能性を「高い」(1点), 「中程度」(2点), 「低い」(3点)からの択一とした。

回答平均が2よりも低い項目は、比較的可能性が高いと判断されていることになる。該当したのは、わずか1項目「プリント教材やひな形書類の共有化」(1.84)のみであり、実現は厳しいとの見方が強い。

特に、実現可能性が低いと思われるのは、事務の外部委託(2.74), 事務職員の増員(2.76), 事務ボランティアの充実(2.78)など、人員強化に関する項目である。

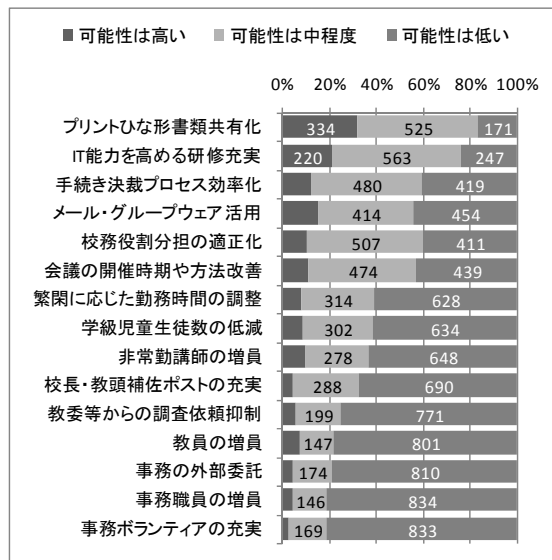


図 12 負担軽減方策の実現可能性

2.13. 校務負担軽減効果の期待度

前問と同じ項目で、今度はそれぞれの効果期待度を尋ねた。回答は各項目について「たいへん期待」(1点)から「全く期待できない」(4点)までの択一とした。

回答平均が2.5よりも低い項目は期待が高

いことを示すが、該当した項目は、プリント教材やひな形書類の共有化(2.17), 学級あたり児童生徒数の低減(2.41), 教員の増員(2.49)の3つであった。

ただし、あとの2項目は「たいへん期待」と「全く期待できない」評価に意見が割れているところが注目される。またこれらは、本来業務に直接関係する項目である。

一方、校務の合理化・効率化に関わる項目は、書類共有化以外は比較的中位にまとまっており、事務や管理職業務に関わる項目は期待度が低い。これらは、教員を中心とした調査であることが原因であろう。

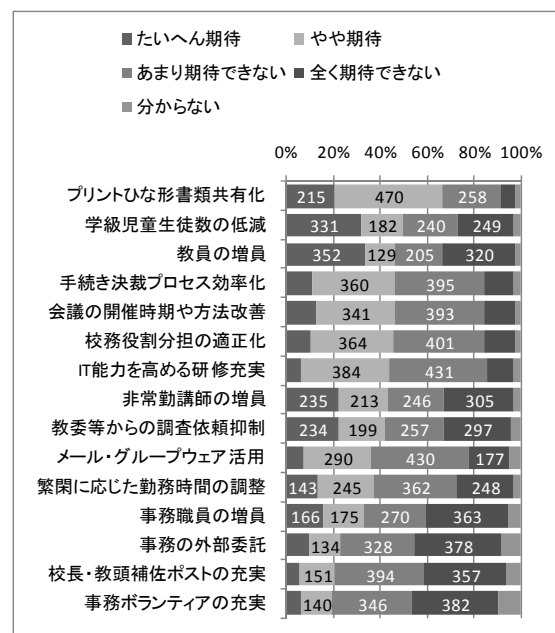


図 13 負担軽減効果の期待度

3. グループ別比較

つぎにこれら項目について、学校群、職階、ITスキル、学校規模、経験年数による差異が認められるか、グループ別の統計検定を行った(モデルに応じて χ^2 検定, t検定, 一元配置分散分析を用いた)。有意差が見いだされたケースのみを表2にまとめた。以下に各群比較の詳細を示す。

3.1. 学校群による差異

学校群による有意差は職場への私物PC持ち込み, 規定外勤務の発生頻度, 校務情報化で期待される効果(2項目), 校務負担感・敬遠度(5項目), 負担軽減策の実現可能性(4項目),

表 2 各項目のグループ別比較

	学校群	職階	ITスキル	学校規模	経験年数
持ち込み持ち帰りの実態					
職場への私物PC持ち込み	J**		**		**
職場への私物USB持ち込み			***		**
職場からの答案・レポート持ち帰り		***			*
職場からの書類持ち帰り		**			
規定外勤務の発生頻度					
平日2時間以上の超過勤務	***		**	***	**
土日祝日の出勤	***	**		*	*
自宅への仕事の持ち帰り	**	*			
校務情報化で期待される効果					
持ち帰り仕事の軽減		**			
利便性の向上	E*	*			
会議・打ち合わせ等時間の圧縮				*	
学校裁量の拡大		**		*	**
ペーパーレス化の推進					**
省力化により本来業務の時間確保	E*	**			
セキュリティ対策による安全		*			
校務に対する負担感敬遠度					
生活指導	E***			*	*
部活動やクラブ活動に関する指導	J***	**			
学校行事対応	J***				*
保護者対応	E*	**			
渉外調整(地域との関係構築)		***			
教材研究・授業準備	E**				
会議・研修など		**			***
事務処理(集金等)					**
各種届出・申請文書・資料の作成		*	*		***
校務負担軽減方策の実現可能性					
IT活用能力を高めるための研修充実	E*	*			
校務役割分担の適正化	E***	**			
手続きや決裁プロセスの効率化		***			
会議研修会等の時期設定運営方法改善		***			
電子メール・グループウェア等の活用		*			**
プリント教材やひな形書類の共有化	E**		*		*
繁閑に応じた勤務時間の延長・短縮	E*				**
教員の増員					***
非常勤講師の増員					***
事務職員の増員					***
事務の外部委託					***
校長・教頭を補佐するポストの充実				**	*
事務ボランティアの充実				*	***
学級あたり児童生徒数の低減					***
教育委員会等からの調査依頼の抑制					***
校務負担軽減効果の期待度					
IT活用能力を高めるための研修充実	E**	**			
校務役割分担の適正化	E*				*
手続きや決裁プロセスの効率化	E*		*		
会議研修会等の時期設定運営方法改善					*
電子メール・グループウェア等の活用	E*				*
プリント教材やひな形書類の共有化	E***				*
繁閑に応じた勤務時間の延長・短縮	E**				***
教員の増員					***
非常勤講師の増員	E*				***
事務職員の増員	E*				***
事務の外部委託					***
校長・教頭を補佐するポストの充実	E***	*			***
事務ボランティアの充実	E*				***
学級あたり児童生徒数の低減					***
教育委員会等からの調査依頼の抑制					***

注) *:p<0.05 **;p<0.01 ***;p<0.001 持ち込み持ち帰りの実態、および、規定外勤務の発生頻度の分析は χ^2 検定による。その他の項目は、学校群・職階についてはt検定、ITスキル・学校規模・経験年数については一元配置分散分析を用いた。学校群比較のE表示は小学校、J表示は中学校がそれぞれポジティブな回答傾向にあることを示す。

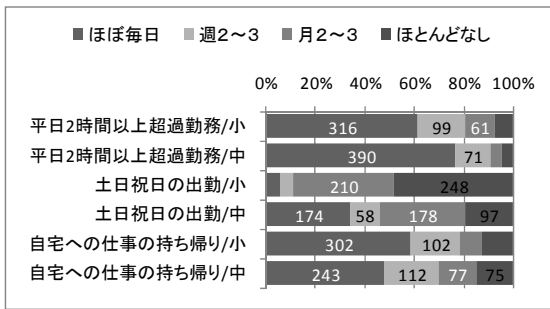


図 14 学校群による規定外勤務の比較

負担軽減策の期待度(10項目)でみられた。

私物 PC 持ち込み、平日 2 時間以上の超過勤務、土日祝日の出勤は中学校の方が多く、一方、仕事の持ち帰りは小学校の方が多くことが分かる。

校務負担感・敬速度で、小学校群でより時間をかけたいと考える項目は、生徒指導、保護者対応、教材研究・授業準備であった。一方、中学校群でより時間をかけたいと考える項目は部活動やクラブ活動に関する指導、学校行事対応であった。

負担軽減策の実現可能性、期待度はいずれも小学校群がポジティブな回答傾向である。

3.2. 職階（管理職・非管理職）による差異

職階による有意差は、職場からの答案・レポート・書類持ち帰り、土日祝日出勤、自宅への仕事の持ち帰り、校務情報化で期待される効果(5項目)、校務負担感・敬速度(5項目)、負担軽減策の実現可能性(5項目)、負担軽減策の期待度(2項目)でみられた。

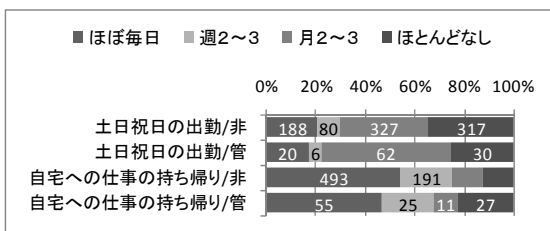


図 15 職階群による規定外勤務の比較

職場からの答案・レポート・書類持ち帰り、自宅への仕事持ち帰りは非管理職群が多い。土日祝日勤務は頻度を別として考えれば、該当者は管理職の方がやや多いという結果になった。

校務情報化で期待される効果では有意差の

あった 5 項目すべてについて管理職群がポジティブな回答をしている。特に有意差が大きいのは、持ち帰り仕事の軽減、学校裁量の拡大、本来業務の時間確保である。

校務負担感・敬速度では、部活動やクラブ活動に関する指導、保護者対応、渉外調整、会議研修、届出文書資料作成の各項目に有意差が見られ、特に渉外調整は有意差が大きい。

校務負担軽減方策の実現可能性では、校務役割分担の適正化、手続きや決裁プロセスの効率化など、学校管理職として意志決定が及ぶ項目について有意差が見られたことが特徴である。

3.3. IT スキルによる差異

IT スキルによる差異は 6 項目にみられた。

私物 PC 持ち込み、私物 USB メモリ持ち込みでは、いずれも IT スキル初心者のみが有意に頻度が少なかった。

平日 2 時間以上の超過勤務では IT スキルと頻度が比例する結果となった。つまり、見かけ上は、IT スキルの上達が業務時間圧縮につながっていないことになる。

校務に対する負担感敬速度における各種文書・資料作成では、初心者と比べ平均・上級者は有意に時間を圧縮したいと考えている。

校務負担軽減方策の実現可能性におけるプリント教材やひな形文書類の共有化は、平均的 IT スキル者は他の群と比較して有意に可能性を低く評価した。また、校務負担軽減効果の期待度における手続き決裁プロセスの効率化では、上級者のみが有意に高い期待度を示した。

これらの傾向をまとめれば、校務効率化についての指針や具体的解決方法が見いだせるのが IT スキル上級者ということになる。

3.4. 学校規模による差異

学校規模による差異は 7 項目でみられた。

平日 2 時間以上の超過勤務では、教員数 10 名以下とそれ以上の群との間に有意差がみられた。規模が 10 名以上の学校は 10 名以下の学校よりも有意に回数が多い。

校務情報化で期待される効果のなかの会議・打ち合わせ等時間の圧縮では、規模が大

きくなるほど期待度も高まる傾向が見いだされた。

校務負担軽減方策の実現可能性のなかの校長教頭を補佐するポストの充実では、教員数10名未満が有意に高い可能性を示した。

3.5. 経験年数による差異

経験年数による差異は36項目でみられた。

私物PC・USBメモリ持ち込みについては、経験29年までが頻度が高く、30年以上の者は低い。

平日2時間以上の超過勤務は経験29年まで頻度が高く、30年以上の者は低いが、土日祝日出勤は経験19年までが頻度が高く、それ以上が低くなるという結果になった。

校務情報化で期待される効果における学校裁量の拡大は経験4年以下と30年以上がそれ以外の群よりも有意に期待が高かった。また、ペーパレス化の推進では経験年数が短いほど期待度が高い。

校務に対する負担感敬遠度において、生活指導や学校行事対応については、経験4年以下の群が、それ以外よりも有意に時間をかけたいと考えている。

会議・研修などは経験10～19年の群がもっとも時間を圧縮したいと回答した。事務処理、各種文書資料の作成項目では、経験4年以下の群を除いて有意に時間を圧縮したいと回答している。

校務負担軽減方策の実現可能性(11項目)と期待度(13項目)では、いずれも経験年数が長くなるほど回答がネガティブな傾向を示している。

4. 考察

セキュリティ上の問題や機材紛失による個人情報漏洩のリスクが高まっているなか、教員1人1台の校務用PC整備が本格化したことから、私物機材の持ち込みについては、より厳しい対応が取られていることが予想された。

しかし、実際は私物PCやUSBメモリの持ち込みが規制されているのは1割に満たず、7割から9割が日常的もしくはたまに機材を

持ち込んでいるという実態が明らかになった。

現実的には、教育委員会側で推進すべき機材整備やセキュリティ確保が遅れているために、かえって教員個人の負担やリスクを高めていると言える。

また、導入される職場のシステムとしてポピュラーなものは「プリンタ・ファイルサーバの共有」といった原初的なスタイルが圧倒的で、紙文書出力レベルの情報化段階におかれている。

教員全員のメールアドレス付与、あるいは校務処理システムやグループウェアといった情報共有や連絡通信の手段としての用途は、多くても3割程度であることから、各教育委員会においてこれらの普及展望が行えるような、具体的ガイダンスが必要であろう。

校務情報化で期待される効果、校務負担軽減方策の実現可能性および効果の期待度の各設問群では、特徴的な回答傾向が明らかである。すなわち、より具体的で身近な項目は回答がポジティブな傾向になりやすいが、直接関わりや権限が及ばない項目はネガティブな傾向になりやすい。

特に、職階群で学校管理職と非管理職の群に分けた場合、学校管理職の意向が反映される項目については、非管理職よりも有意に回答傾向がポジティブであった。つまり、校務情報化についての展望は、職階に応じて認識や考え方が大きく制限されるのであり、システム構想を立案するにあたっては、その点に配慮する必要があることを示している。

参考文献

- 豊福晋平, 中野潔, 藤村茂樹(2005) 自治体教育委員会における学校情報化施策の現状. 情報処理学会研究報告 Vol.2005, No.64(20050625) pp. 3-7.
2005-EIP-28-(2)
- 豊福晋平(2006) アンケート結果からみる校務情報化の現状と課題. 日本教育情報学会第22回年会論文集 p264-265